

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第104期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(百万円)	27,868	22,848	20,229	17,675	19,566
経常利益	(百万円)	5,182	3,345	2,387	2,557	3,119
当期純利益	(百万円)	3,572	3,492	779	1,777	6,211
包括利益	(百万円)	-	3,574	1,862	4,257	6,978
純資産額	(百万円)	112,656	114,927	115,546	118,590	135,227
総資産額	(百万円)	4,939,204	6,652,588	4,504,856	3,433,456	3,914,388
1株当たり純資産額	(円)	1,217.12	1,241.67	1,245.83	1,274.67	1,260.43
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.59	37.73	8.41	19.10	60.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	2.28	1.73	2.56	3.45	3.45
自己資本利益率	(%)	3.25	3.07	0.68	1.52	4.89
株価収益率	(倍)	17.80	14.58	56.89	37.89	9.91
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	17,443	28,058	34,252	106,689	27,055
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	806	352	1,274	1,230	1,078
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,588	1,311	1,310	1,310	1,610
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	18,005	44,400	10,110	114,258	93,069
従業員数	(人)	267	264	260	258	295
[外、平均臨時雇用者数]		[4]	[4]	[2]	[2]	[3]

(注) 1 当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返(以下、「有価証券勘定」といいます。)を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、当連結会計年度より計上しないことに変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度(第103期)以前についても遡及適用後の総資産額となっております。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債・純資産合計}} \times 100(\%)$$

当自己資本比率算出にあたっては、従前より負債・純資産合計から前述の有価証券勘定を控除して算出しており、会計方針の変更による影響はありません。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(百万円)	20,940	17,639	15,276	14,154	16,392
経常利益	(百万円)	4,012	2,553	1,391	1,560	2,373
当期純利益	(百万円)	2,512	1,613	1,229	1,025	5,692
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	93,700,000	93,700,000	93,700,000	93,700,000	107,307,763
純資産額	(百万円)	108,979	109,730	109,821	111,310	127,070
総資産額	(百万円)	3,422,679	4,804,230	3,664,382	2,921,288	3,223,899
1株当たり純資産額	(円)	1,171.17	1,179.27	1,180.26	1,196.28	1,184.27
1株当たり配当額	(円)	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(うち、1株当たり中間配当額)	(円)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	26.99	17.34	13.20	11.01	55.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	3.18	2.28	3.00	3.81	3.94
自己資本利益率	(%)	2.34	1.48	1.12	0.93	4.78
株価収益率	(倍)	25.45	31.71	36.27	65.72	10.81
配当性向	(%)	51.85	80.71	105.99	127.08	25.31
従業員数	(人)	214	211	205	206	243
[外、平均臨時雇用者数]		[3]	[2]	[2]	[2]	[2]

(注) 1 当社は、従来、貸付有価証券、保有有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返(以下、「有価証券勘定」といいます。)を貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、当事業年度より計上しないことに変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度(第103期)以前についても遡及適用後の総資産額となっております。

2 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債・純資産合計}} \times 100(\%)$$

当自己資本比率算出にあたっては、従前より負債・純資産合計から前述の有価証券勘定を控除して算出しており、会計方針の変更による影響はありません。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和2年7月 東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
- 昭和18年9月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
- 昭和24年5月 取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
- 同年12月 商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
- 昭和25年2月 金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
- 同年4月 東京証券取引所に上場。
- 同年5月 東京証券取引所の普通取引の直結したローン取引（融資業務は5月、貸株業務は6月）を開始。
- 昭和26年6月 ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
- 昭和30年11月 北海道証券金融株式会社、新潟証券金融株式会社及び福岡証券金融株式会社3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟及び福岡に支店設置。
- 昭和31年4月 証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
- 昭和33年1月 日本ビルディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和35年2月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 昭和41年6月 株式会社日本事務サービス（現ジェイエスフィット株式会社）を設立。
- 昭和42年8月 証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
- 昭和43年12月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 昭和52年3月 証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
- 同年12月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 昭和54年10月 日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
- 昭和60年11月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年5月 債券貸借の仲介業務を開始。
- 平成8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 平成10年11月 日証金信託銀行株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成12年3月 割引短期国債等に係る証券業務を開始。
- 平成16年4月 日本証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場の決済機構を利用した貸借取引貸付の開始。
- 平成17年10月 一般信用取引の決済に必要な金銭を証券会社に対し貸し付ける一般信用ファイナンスを開始。
- 平成25年7月 大阪証券金融株式会社と合併

3【事業の内容】

当社は、連結子会社2社および持分法適用関連会社2社を含む日証金グループの中核企業です。

当社グループの事業は、次のとおりであります。

証券金融業.....当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借及び貸株業務などにより、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については金融商品取引法第156条の24の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

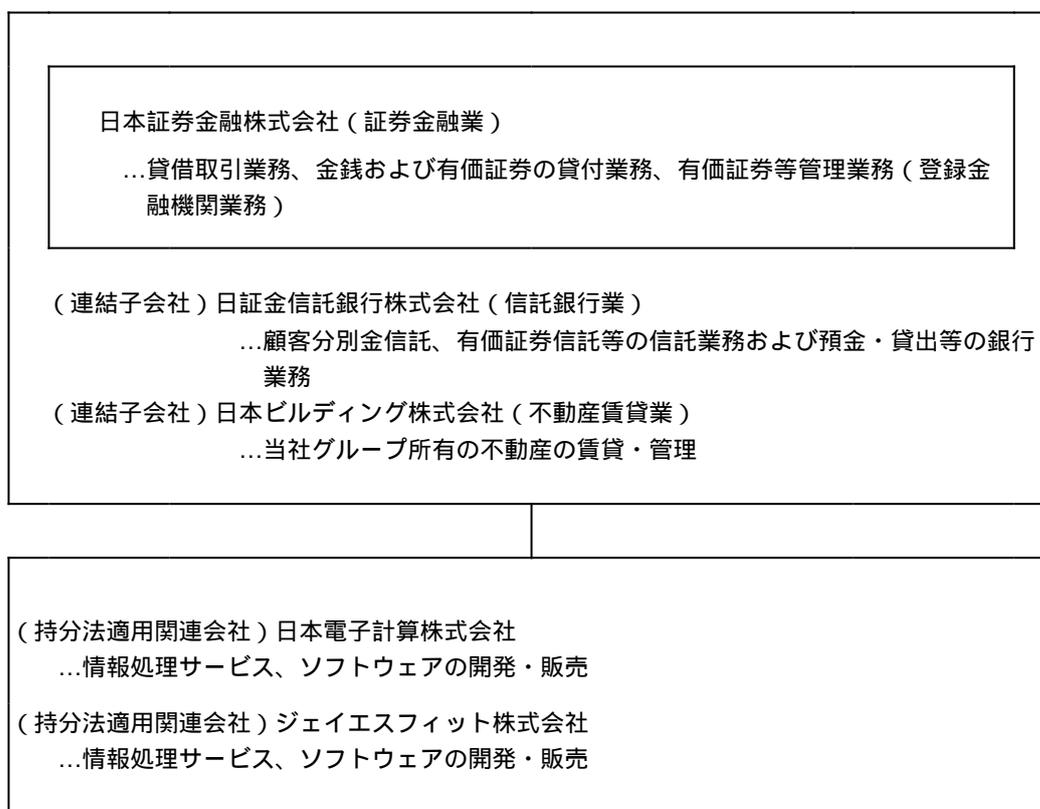
また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当業務については金融商品取引法第33条の2の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

信託銀行業.....連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っています。

不動産賃貸業.....連結子会社の日本ビルディング株式会社は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

持分法適用関連会社の日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は情報処理サービス業を行っています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日証金信託銀行株式会社(注1、2)	東京都中央区	14,000	信託銀行業	100.00	役員の兼任...無
日本ビルディング株式会社	東京都中央区	100	不動産賃貸業	100.00	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任...1名
(持分法適用関連会社) 日本電子計算株式会社	東京都江東区	2,460	情報処理サービス業	20.00	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任...1名
ジェイエスフィット株式会社	東京都中央区	100	情報処理サービス業	20.75	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任...無

(注)1 特定子会社に該当します。

2 日証金信託銀行株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 経常収益(営業収益に該当)	2,356百万円
	(2) 経常利益	175百万円
	(3) 当期純利益	151百万円
	(4) 純資産額	24,543百万円
	(5) 総資産額	726,860百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融業	243[2]
信託銀行業	37[1]
不動産賃貸業	15[0]
合計	295[3]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社連結会社から連結会社外への出向者を除く)であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれております。
- 3 連結全体の従業員数が前連結会計年度末と比べて37名増加しておりますが、その主な理由は、証券金融業を行う当社において、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
243[2]	40歳10ヵ月	17年3ヵ月	8,639,527

セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融業	243[2]
合計	243[2]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれております。
- 3 従業員数が前事業年度末と比べて37名増加しておりますが、その主な理由は、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社を吸収合併したことによるものであります。
- 4 平均年間給与は、基本賃金および賞与の平均です。

(3) 労働組合の状況

当社には、旧大阪証券金融株式会社において昭和48年6月に結成された労働組合があり、全国証券労働組合協議会に加盟しております。平成26年3月31日現在の組合員数は15名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済を顧みますと、日本銀行による積極的な金融緩和の実施や政府の成長戦略に対する期待などから円安株高傾向が続き、企業収益、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかに回復しました。

株式市場についてみますと、期初12,135円で始まった日経平均株価は、日本銀行による積極的な金融緩和の実施を受けて上昇し、5月中旬には15,000円を上回りました。5月下旬以降、米国の量的緩和縮小観測などから下落し、6月中旬には13,000円を割り込む場面も見られましたが、国内外の経済指標の改善や円安の進行を背景に持ち直し、12月末には堅調な米国株式市場に牽引されて当期間の最高値となる16,291円をつけました。1月以降は、新興国経済への警戒感や消費税増税後の景気先行き懸念などから下落し、期末は14,827円で取引を終えました。この間、東証第一部1日平均売買高は29億33百万株と前期比7億48百万株増加し、同売買代金も2兆3,913億円と前期比1兆722億円増加しました。

こうしたなか、期初に1兆6,000億円台であった東京市場の制度信用取引買い残高は、個人投資家の新規買いにより増加し、5月中旬には2兆円を上回り、7月中旬以降は概ね2兆4,000億円台で推移した後、株価の上昇を受けてさらに増加し、1月末には当期間ピークとなる2兆9,000億円台をつけました。その後は減少となり期末は2兆5,000億円台となりました。一方、同売り残高は、当初は概ね4,000億円台で推移しましたが、株価が下落に転じたところで買戻しが進み、6月中旬には3,000億円を下回りました。その後は、株価が上昇する局面で個人投資家の新規売りが優勢となったことにより増加し、11月下旬には当期間ピークとなる5,200億円台をつけましたが、その後は漸減し、期末は3,400億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.560%であった新発10年国債の利回りは、円安・株高の急速な進展から売りが加速し、5月下旬には0.9%を上回りました。その後は、日本銀行による積極的な国債の買入れを受けて低下基調を辿り、下期には0.65%を挟んで推移し、期末は0.640%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は7,485億円と前期比3,642億円増加しました。

連結営業収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、貸借取引業務をはじめとする貸付金利息などが増収となったことから、19,566百万円（前期比10.7%増）となりました。同営業費用は有価証券借入料が増加したことから8,747百万円（同6.8%増）となり、一般管理費は8,249百万円（同7.2%増）となりました。

この結果、連結営業利益は2,568百万円（同43.7%増）、同経常利益は3,119百万円（同22.0%増）となりました。同当期純利益につきましては、大阪証券金融株式会社との合併（合併期日平成25年7月22日）に伴う負のれん発生益を特別利益に計上したことから、6,211百万円（同249.4%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,906億円と前期比2,764億円増加したことから貸付金利息は大幅な増収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は、期中平均で1,764億円と前期並みとなりましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が増加したことから、有価証券貸付料は増収となりました。この結果、当業務の営業収益は9,240百万円（前期比39.5%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付が増加したほか、大阪証券金融株式会社との合併により個人・一般事業法人に対する貸付も増加したことから、貸付金は期中平均で1,572億円と前期比1,013億円増加となりました。また現金担保付株券等貸借取引の利用も高まったことから、当業務の営業収益は1,959百万円（同141.8%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門におけるSC取引（貸借対象債券を特定する取引）や一般貸株部門における長期物の借株の利用が増加したことから、有価証券貸付料が増収となり、当業務の営業収益は2,217百万円（同19.0%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したことから、2,946百万円（同38.6%減）となりました。

信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増収となりましたが、貸付金が期中平均で776億円と前期比234億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は2,322百万円（同15.9%減）となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業務の営業収益は、賃貸料が増収となったことから880百万円（同7.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は93,069百万円（前期比21,188百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券および投資有価証券の取得による支出等により、27,055百万円の流出超（前連結会計年度106,689百万円の流入超）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産および無形固定資産の取得による支出により、1,078百万円の流出超（前連結会計年度1,230百万円の流出超）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により、1,610百万円の流出超（前連結会計年度1,310百万円の流出超）となりました。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	14,093	79.7	16,363	83.6
貸借取引業務	6,625	37.5	9,240	47.2
貸借取引貸付金利息	1,760	10.0	4,012	20.5
借入有価証券代り金利息	652	3.7	436	2.2
有価証券貸付料	3,746	21.2	4,132	21.1
公社債貸付・一般貸付業務	810	4.6	1,959	10.0
有価証券貸付業務	1,862	10.5	2,217	11.3
株券	289	1.6	425	2.2
債券	1,573	8.9	1,791	9.1
その他	4,794	27.1	2,946	15.1
信託銀行業	2,762	15.6	2,322	11.9
貸付金利息	590	3.3	317	1.6
信託報酬	338	1.9	485	2.5
その他	1,833	10.4	1,519	7.8
不動産賃貸業	819	4.7	880	4.5
合計	17,675	100.0	19,566	100.0

(4) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,141	55.7	4,906	65.5
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	558 (184)	14.5 (4.8)	1,572 (362)	21.0 (4.8)
信託銀行貸付金	1,010	26.3	776	10.4
その他	132	3.5	230	3.1
合 計	3,843	100.0	7,485	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,830		1,764	

(5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	5,023	68.6	6,012	67.0
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,220 (343)	16.7 (4.7)	2,010 (481)	22.4 (5.4)
信託銀行貸付金	786	10.7	630	7.0
その他	295	4.0	325	3.6
合 計	7,324	100.0	8,978	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,162		1,987	

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借金利融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	-
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% (0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77% (0.20%)	0.00%	0.40%
平成26年3月31日現在	0.77%	0.00%	0.40%

2【対処すべき課題】

わが国経済は、本年4月の消費税率引き上げの影響が懸念されるものの、政府、日本銀行の持続的な成長に向けた取組みの下で、緩やかな回復基調が続くものと見られています。当社が業務を展開する金融・証券市場につきましては、日本取引所グループ傘下の現物市場およびデリバティブ市場の統合が実現し、本年1月には少額投資非課税制度(NISA)が導入され、さらには総合取引所の制度枠組みが整備されるなど、投資を促進し、証券市場の機能を強化するための取組みが進められていることから、さらなる発展が期待されます。

昨年7月、東証と大証の現物市場の統合を受け、日本証券金融株式会社と大阪証券金融株式会社は合併いたしました。当社では、合併後の経営資源を有効に活用する観点から、今般、新たに第4次中期経営計画を策定いたしました。

新しい中期経営計画のもと、当社では、金融商品取引業者等とのネットワークをさらに強化し、主たる業務である貸借取引業務の拡大を図るとともに資金および有価証券の多様な取引ニーズへ対応すること、システム基盤を整備し各事業の戦略をシステム面から効率的に支援する態勢を強化すること、グループ会社との連携を一層強化し多様化する顧客ニーズに積極的に応えることなどの事業戦略を着実に遂行することに注力してまいります。あわせて、経営管理体制の強化を推進し、これにより当社を取り巻く環境の変化に対応し、事業の一層の発展に努めます。

子会社である日証金信託銀行株式会社は、証券会社等の業務インフラを支える信託銀行としてきめ細やかなサービスを提供し、証券業界向けの商品を中心に信託業務に注力するとともに、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮に努めていくこととしております。

3【事業等のリスク】

事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当期末（平成26年3月31日）現在において当社が判断したものです。

制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、貸借取引業務の競争力強化を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で証券関連サービスの拡充に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとするを旨としております。しかしながら、現在は、営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理体制を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳格な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当社はシステムの安定稼働に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生の未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役職員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを企業経営の前提と位置づけ、コンプライアンス統括部を中心に当社全般のコンプライアンスを推進しております。役職員に対しては、投資家保護の意識を高め、公正かつ適切な業務運営を行うため、定期的にコンプライアンス研修を実施するほか、随時、業務に即した研修、指導を行うことにより、コンプライアンス意識の徹底を図っております。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令等の変更に伴うリスク

当社は金融商品取引法上の証券金融会社の免許および登録金融機関業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っております。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び連結子会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

この連結財務諸表の作成にあたって、財務諸表等及びその作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。当社及び連結子会社の経営者や内部統制に重要な役割を果たしている従業員等による財務諸表等に重要な影響を与える不正及び違法行為はありません。また、契約不履行の場合に財務諸表等に重要な影響をもたらすような契約諸条項をすべて遵守しております。行政官庁からの通告・指導等で財務諸表等に重要な影響を与える事項、財務諸表等の資産又は負債の計上額や表示に重要な影響を与える経営計画や意思決定はありません。財務諸表等に計上又は注記している事項を除き、重要な偶発事象及び後発事象、所有権に制約がある重要な資産はありません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産合計額は3兆9,143億円と前期末に比べて4,809億円、負債合計額は3兆7,791億円と前期末に比べて4,642億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,352億円と前期末に比べて166億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

資産

有価証券...保有国債の償還期限到来により、前期末に比べて5,374億円減少しました。

借入有価証券代り金...現金担保付債券貸借取引に伴う差入担保金が増加したことから、前期末に比べて2,110億円増加しました。

投資有価証券...残存期間が長めの国債を新規に購入したことから、前期末に比べて6,682億円増加しました。

負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー...資金調達の増加により、前期末に比べてそれぞれ1,500億円、1,975億円増加しました。

貸付有価証券代り金...現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金が増加したことから、前期末に比べて2,026億円増加しました。

純資産

資本剰余金...大阪証券金融株式会社との合併により、前期末に比べて108億円増加しました。

利益剰余金...純利益の計上により、前期末に比べて48億円増加しました。

当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、当連結会計年度より計上しないことに変更いたしました。上記前連結会計年度比較は、遡及処理後の数値で行っております。

なお、変更の詳細につきましては、45ページの「会計方針の変更」をご覧ください。

当期におけるキャッシュ・フローの概況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、証券・金融環境の変化によって大きく影響を受ける可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額1,161百万円の設備投資等を行いました。

設備投資等のうち無形固定資産は557百万円、有形固定資産は603百万円であり、主に証券金融業におけるシステムの開発によるものであります。なお、証券金融業において平成26年3月24日付けで大阪支社の移転を行いました。

これに伴い、旧大阪支社（旧大阪証券金融株式会社本店）の建物等の設備について除却を行っています（除却金額126百万円）。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本店 (東京都中央区)	証券金融業	本社機能 営業業務	570	830 (537)	3	503	305	2,213	220 [0]
大阪支社 (大阪府中央区)	証券金融業	営業業務	10	- (-)	193	-	45	249	20 [2]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具、備品および施設利用権の合計（建設仮勘定は除く）です。また、「ソフトウェア」は仕掛ソフトウェアを除いています。なお金額には消費税等を含みません。

2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
日証金信託銀行株式会社 本社 (東京都中央区)	信託銀行 業	本社機能 営業業務	66	- (-)	0	242	42	352	37 [1]
日本ビルディング株式会社 本社他(注)2、3 (東京都中央区他)	不動産賃 貸業	本社機能 営業業務	2,306	1,932 (4,090)	-	-	31	4,271	15 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具、備品および施設利用権の合計（建設仮勘定は除く）です。また、「ソフトウェア」は仕掛ソフトウェアを除いています。なお金額には消費税等を含みません。

2 東京都中央区および千代田区所在の賃貸物件を含めて記載しております。

3 貸与中の建物1,244百万円を含んでおり、持分法適用関連会社であるジェイエスフィット株式会社他に貸与されています。

4 従業員数は就業人員数（各子会社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれています。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,307,763	107,307,763	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	107,307,763	107,307,763	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月22日(注)	13,607	107,307	-	10,000	-	5,181

(注) 大阪証券金融株式会社との合併(合併比率1:0.39)に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	46	82	122	137	9	12,409	12,805	-
所有株式数 (単元)	-	286,377	97,447	92,491	336,747	283	256,150	1,069,495	358,263
所有株式数 の割合(%)	-	26.78	9.11	8.65	31.49	0.02	23.95	100.00	-

(注) 自己株式9,782株は、「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	14,873	13.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,888	5.48
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING) (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,563	5.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,221	4.86
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2-3-14)	5,121	4.77
公益財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	4,610	4.29
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	3,278	3.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,418	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,221	2.07
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,790	1.66
計	-	50,987	47.51

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,873千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,221千株

2 スカゲン・エーエスより平成21年12月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スカゲン・エーエス	ノルウェー王国、スタヴァンゲル4006、スカゲン3	5,677	5.29
計	-	5,677	5.29

- 3 ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドより平成26年3月31日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階	5,282	4.92
計	-	5,282	4.92

- 4 ポーラー・キャピタル・エル・エル・ピーより平成26年3月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポーラー・キャピタル・エル・エル・ピー	ロンドン、SW1H9NP、マシューパーカー ストリート4	5,801	5.41
計	-	5,801	5.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,939,800	1,062,359	同上
単元未満株式	普通株式 358,263	-	-
発行済株式総数	107,307,763	-	-
総株主の議決権	-	1,062,359	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が703,900株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数7,039個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	9,700	-	9,700	0.00
計	-	9,700	-	9,700	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月13日~平成26年7月29日)	7,500,000	4,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,164,700	1,333,606,600
提出日現在の未行使割合(%)	71.13	70.36

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,856	5,126,092
当期間における取得自己株式	444	261,336

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	650,000	504,151,308	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,782	-	10,226	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式および単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社が金融商品取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界及び投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々証券市場及び金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勧奨したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として連結配当性向を基本とし、連結株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝D O E）も勘案しながら利益還元する方針とし、これに基づき、1株当たり年間配当金は14円（うち中間配当金7円）といたしました。

内部留保資金につきましては、安定的な業務運営の確保のための営業資金として有効に利用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成25年11月11日 取締役会決議	751	7
平成26年6月25日 株主総会決議	751	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	867	728	543	749	1,075
最低(円)	460	415	335	333	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	762	829	820	815	707	656
最低(円)	668	676	732	702	633	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	-	増淵 稔	昭和18年11月3日生	平成5年5月日本銀行営業局審議役 6年5月同行信用機構局長 10年7月同行理事 14年7月日本アイ・ピー・エム株式会社特別顧問 16年6月当社取締役社長 17年6月日証金信託銀行株式会社取締役 18年6月日本電子計算株式会社取締役(現在) 20年6月日本ビルディング株式会社取締役(現在) 22年6月東京製網株式会社取締役(現在) 24年6月当社取締役会長(現在)	(注1)	58
取締役副会長 代表取締役	-	堀田 隆夫	昭和21年1月1日生	平成9年7月証券取引等監視委員会事務局長 10年7月大蔵省造幣局長 11年7月東京金融先物取引所専務理事 15年6月日本たばこ産業株式会社取締役副社長 17年6月同社代表取締役副社長 19年5月大阪証券金融株式会社顧問 19年6月同社取締役社長 株式会社ODKソリューションズ取締役 23年6月マツダ株式会社監査役(現在) 25年7月当社取締役副会長(現在)	(注1)	17
取締役社長 代表取締役	-	小林 英三	昭和23年9月8日生	平成11年5月日本銀行人事局長 12年5月同行考査局長 14年6月同行理事 18年5月アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)シニア・アドバイザー 19年7月同社副会長 22年5月当社顧問 22年6月当社専務取締役 24年6月当社取締役社長(現在) 25年6月アニコムホールディングス株式会社取締役(現在)	(注1)	24
専務取締役	-	朝倉 洋	昭和30年11月1日生	昭和53年4月当社入社 平成14年6月当社企画部長 17年6月当社貸借取引部長 18年6月当社執行役員貸借取引部長 18年10月株式会社J B I Sホールディングス取締役 20年2月当社執行役員融資部長 21年6月当社常務取締役 23年6月日本電子計算株式会社監査役 25年6月当社専務取締役(現在)	(注1)	37
常務取締役	大阪支社長	小田 康史	昭和28年11月6日生	平成17年7月日本銀行金融機構局参事役 22年6月大阪証券金融株式会社企画総務部付部長 23年6月同社取締役企画総務部長 24年6月同社常務取締役企画総務部長 25年7月当社常務取締役(現在)	(注1)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	織立 敏博	昭和32年12月6日生	平成14年1月日本銀行青森支店長 18年7月同行総務人事局審議役 20年4月同行決済機構局長 21年11月同行発券局長 22年6月同行総務人事局長 24年5月当社顧問 24年6月当社常務取締役(現在)	(注1)	8
常務取締役	-	石出 俊彦	昭和33年11月17日生	昭和56年4月当社入社 平成18年6月当社債券営業部長 20年6月当社資金証券部長 21年6月当社執行役員資金証券部長 25年6月当社常務取締役(現在)	(注1)	34
取締役	-	今井 敬	昭和4年12月23日生	平成5年6月新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)代表取締役社長 10年4月同社代表取締役会長 10年5月社団法人経済団体連合会会長 14年5月社団法人日本経済団体連合会名誉会長(現在) 14年6月当社取締役(現在) 15年4月新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社)取締役相談役名誉会長 15年6月同社相談役名誉会長 20年6月同社社友名誉会長(現在)	(注1)	4
取締役	-	菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月日本銀行理事 平成4年5月日本輸出入銀行副総裁 6年5月全国銀行協会連合会副会長専務理事 11年4月全国銀行協会副会長専務理事(改称) 15年6月当社取締役(現在) 16年12月有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長 21年6月一般社団法人日本卸電力取引所理事長(改称) 25年6月イーレックス株式会社監査役(現任)	(注1)	55
取締役	-	前 哲夫	昭和20年7月25日生	平成15年6月大和証券株式会社代表取締役副社長兼株式会社大和証券グループ本社特別執行役員 16年6月大和証券株式会社代表取締役副社長兼株式会社大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長 20年4月大和証券株式会社顧問 22年7月日本証券業協会会長 23年7月日本投資者保護基金理事長 25年6月NPOエイブロシス(特定非営利活動法人投資と学習を普及・推進する会)理事長(現在) 25年7月大和証券株式会社顧問(現在) 日本証券業協会顧問(現在) 26年6月当社取締役(現在)	(注1)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	水野 潮	昭和28年12月1日生	平成11年6月東京証券取引所財務部主計室長 13年11月財団法人証券保管振替機構株式会社設立準備室長 14年6月株式会社証券保管振替機構企画部長 16年6月同社経営企画部長 17年6月株式会社東京証券取引所財務部長 19年6月同社上場審査部長 19年11月東京証券取引所自主規制法人上場審査部長 20年6月当社監査役(現在)	(注2)	23
常勤監査役	-	井口 雅夫	昭和29年6月12日生	昭和53年4月日本興業銀行(現 みずほ銀行)入行 平成15年4月同行証券事務部長 17年7月同行人事部参事役(人材開発室長) 19年6月当社経理部審議役 20年6月当社リスク管理部長 21年6月当社執行役員リスク管理部長 23年6月当社執行役員リスク管理部長退任 23年6月当社監査役(現在)	(注3)	11
常勤監査役	-	源太 忠彦	昭和28年3月3日生	平成14年6月大阪証券金融株式会社京都支店長 17年4月同社東京支社営業部長 20年6月同社取締役営業部長 24年6月同社監査役 株式会社ODKソリューションズ監査役 25年7月当社監査役(現在)	(注4)	4
監査役	-	神山 敏夫	昭和16年11月18日生	昭和44年2月公認会計士登録 44年2月神山公認会計士事務所代表(所長) (現在) 44年4月税理士登録 平成4年7月日本公認会計士協会理事 7年2月株式会社日本会計学館代表取締役社長 (現在) 13年8月日本公認会計士協会不服審査委員 13年8月公認会計士試験委員 15年6月当社監査役(現在) 16年7月日本公認会計士協会監事	(注3)	26
計						309

- (注) 1 任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 2 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 3 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
- 4 任期は就任の時(平成25年7月22日)から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役今井敬、菅野明及び前哲夫の3氏は、社外取締役であります。
- 6 監査役水野潮及び神山敏夫の両氏は、社外監査役であります。
- 7 当社は、会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。業務を執行する取締役を含む執行役員は12名であり、取締役会長増淵稔、取締役副会長堀田隆夫、取締役社長小林英三、専務取締役朝倉洋、常務取締役小田康史、同織立敏博、同石出俊彦、上席執行役員資金証券部長菅谷知由、同大阪支社副支社長田中豊、執行役員システム企画部長福島賢二、同総務部長前田和宏、同企画部長平間靖浩で構成されております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
出縄 正人	昭和39年2月5日生	平成2年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 冲信・石原法律事務所(現 スプリング法律事務所)入所 11年1月 同法律事務所パートナー弁護士(現在) 12年6月 株式会社金冠堂監査役(現在) 14年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 19年7月 株式会社アドバンスリンク取締役(現在) 19年9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員(現在) 20年6月 当社補欠監査役(現在) 21年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師 23年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 25年4月 最高裁判所司法研修所上席民事弁護教官	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

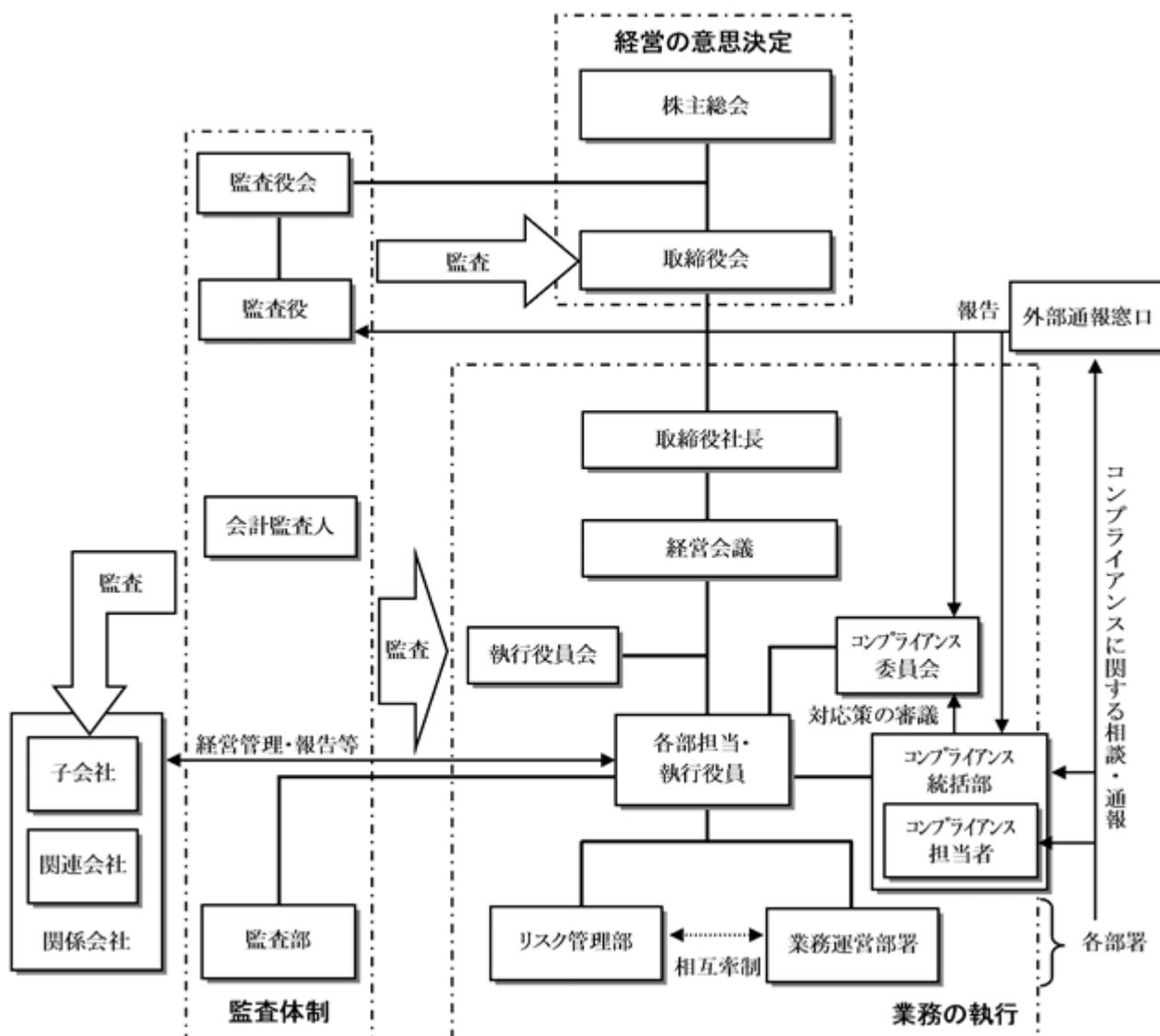
企業統治の体制の概要および採用理由

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に対応し、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とし、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

当社の取締役会は、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。コーポレート・ガバナンスをより一層強化するとともに、経営の効率化および業務執行の迅速化を図る観点から、執行役員制度を導入しております。

監査役会は社外監査役2名を含む4名（うち3名は常勤）で構成されております。当社は業務執行に関する重要事項を審議するための経営会議（業務執行取締役が参加）、業務執行状況に関する報告を行う執行役員会（業務執行取締役および執行役員が参加）を設置し、それぞれ原則週1回開催しております。経営会議および執行役員会には常勤監査役も出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを実施しております。

提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制について次のとおり図示します。



内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関し、内部統制に関する基本方針を、次のとおり定めております。

証券市場における専門金融機関としてその社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、本基本方針に基づき、内部統制システムを構築、運営するとともに、適宜見直しを行い、内部統制の整備を図る。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会決議により定める「役職員の行動規準」および「コンプライアンス基本規程」に基づき、取締役および使用人に対して法令遵守の徹底を図る。
- ・社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行にかかる監督機能の維持・向上を図る。
- ・監査役は、取締役とはその職責を異とする独立した機関として取締役の職務執行を監査する。
- ・会社全般のコンプライアンスを統括するコンプライアンス統括部を設置し全社的なコンプライアンスを推進する。
- ・コンプライアンス統括部は、「コンプライアンス・プログラム」を策定し「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配付・通読確認するなどの施策を実施する。
- ・相談・通報制度として、社内窓口だけでなく外部通報窓口を設置し、通報者の匿名性を維持しながら、実効性を高める対応を行う。
- ・マネー・ローダリングおよびテロ資金供与を防止するために必要な取引時確認および疑わしい取引の届出について「マネー・ローダリング等防止に関する規程」を定め、マネー・ローダリング等防止態勢を整える。
- ・当社および子会社の業務において、顧客の利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理方針」を定めて公表するとともに、「利益相反管理規程」および「日証金信託銀行との顧客情報共有に関する規程」を制定し、利益相反および顧客に関する非公開情報の適切な管理体制を整える。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除に向けた全社の方針」を定め、不当要求防止責任者を中心に全社的な対応を行う。
- ・内部監査を担当する監査部は、内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、法令、規則等の遵守状況を監査する。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会決議により定める「リスクの管理方針」に基づき、社内全体にリスク管理重視の考え方を周知徹底する。
- ・会社全般のリスク管理を定めた「リスク管理規程」に基づき業務運営部署とリスク管理部署との相互牽制体制を構築する。
- ・統合リスク管理の導入により経営の健全性確保および収益性の向上を図る。
- ・監査部は、リスクの管理状況を把握しリスクの制御および管理に関する内部管理態勢を評価するとともに、その改善に向けての提言等を行う。

ハ．取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・業務遂行にかかる適正な情報管理および保存を図る観点から、社内文書の管理全般にかかる「文書保存規則」を定める。
- ・株主総会議事録や取締役会議事録等の重要会議の記録や取締役の職務執行にかかる決裁の記録である稟議書等を、適正に保存し管理する。
- ・「情報セキュリティ管理方針」を定めて、システム企画部担当役員を「情報セキュリティ統括責任者」に任命し、電磁的情報の管理・保存を含む社内共通の情報セキュリティ対策の推進を図る。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定例取締役会を月1回開催し、経営にかかる重要事項を決定するとともに、代表取締役または他の業務執行取締役が業務遂行状況を報告する。
- ・会社業務の意思決定と職務執行を分離して経営判断の迅速化を図る観点から執行役員制度を導入し、より効率的な業務遂行態勢を整える。
- ・業務遂行に関する重要事項を審議するための「経営会議」、業務遂行状況に関する報告を行う「執行役員会」を設置し、それぞれ原則週1回開催する。
- ・会社業務の遂行にあたっては、社内の職務分掌を定めた「内規」、重要事項に関する決裁手続を定めた「稟議規程」およびその他の社内規程によって定められた決裁権限に基づいて行う態勢とする。

ホ．当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社に関する事項を統括する「関係会社担当役員」を任命し、子会社および関連会社に対する適切な経営管理を行う。
- ・関係会社の代表取締役等は、当社代表取締役へ月1回定期的な報告を行うとともに、当社の関係会社担当役員および関係会社の総務担当役員により月1回「関係会社連絡会」を開催する。

- ・当社と子会社の総務および経理担当は、月1回財務状況等の情報交換を行うほか、当社のリスク管理上必要な情報および財務情報のほか総合的な関係会社管理のための情報について、それぞれ関係会社から定期的に収集、管理するとともに、適宜、取締役へ報告する。
 - ・当社の監査役は、子会社の監査を行い、また必要に応じて子会社および関連会社に対して報告を求める。
 - ・当社の監査部は、必要に応じて子会社の業務を監査対象として内部監査を行う。
 - ・関係会社との連携を一層強化する観点から、「関係会社管理規程」を制定する。
- へ. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、監査役への報告体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の対応を明確にするため、その独立性を確保することを明記した「監査役職務の補助に関する規程」を定める。
 - () 監査役への報告体制
 - ・監査役は、取締役会のほか必要に応じて経営会議や執行役員会等に出席し、重要な事項について報告を受ける。
 - ・監査役は、内部監査、コンプライアンス、リスク管理および財務管理の状況等について、取締役または使用人から定期的に報告を受ける。
 - ・コンプライアンスに関して外部通報窓口相談・通報があった場合は、外部窓口から監査役に対しその内容および調査結果が報告される。
 - ・社内のすべての稟議書およびその他の重要文書を常勤監査役に回付して閲覧に供する。
 - ・監査役は、業務遂行状況に関して必要に応じ取締役または使用人にその説明を求めることができる。
 - () 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、内部監査部門と密接な関係を保ち内部監査の結果を活用する。
 - ・関係会社監査の実効性を高めるため、定期的に「関係会社常勤監査役連絡会」を開催して関係会社監査役との関係を強化する。
 - ・監査役は、当社の会計監査人との間で適宜連絡をとるとともに、密接に情報交換を行う。

リスク管理体制の整備の状況

当社は上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、リスク管理体制の整備を行っております。またリスク管理部は、各種リスクを可能な限り計量化したうえで統合的に管理し、経営体力の範囲内でリスクテイクを行うことにより経営の健全性を確保しながら収益の向上を図るとともに、業務運営部署との相互牽制体制を構築しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査体制として、他の業務部門から独立した監査部（部員10名程度）が、法令、規則および契約等の遵守状況のみならず、業務の有効性と効率性、財務および業務に関する情報の正確性と信頼性、資産の保全状況も対象に厳格な内部監査を実施してリスク等の管理状況を把握し、各業務部門におけるリスク等の制御および管理に関する内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。

また、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携を図っております。これら監査と内部統制部門は、必要に応じて情報交換等を実施するなど、連携を図っております。

なお、監査役神山敏夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役は、当社株式を所有している以外には当社との間に利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役が役員を兼務する他の会社または兼務していた他の会社とは、記載すべき人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役には経営等にかかる豊富な経験や専門的な知識に基づく助言・発言を通じて、当社業務運営の適正化担保、外部からの客観的・中立的な経営監督機能を期待しております。また、当社業務執行取締役から独立した客観的立場にあり、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれもないと判断しております。

社外監査役には豊富な経験と幅広い見識に基づいた監視機能を期待しております。また、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれもないことから、当社の監査業務およびコンプライアンスの実現に資すると判断しております。

社外取締役は、取締役会において内部監査の実施状況等、リスク管理の状況、内部統制システムの整備の状況およびコンプライアンスの実施状況等について定期的に報告を受けております。

社外監査役は、内部監査部門や会計監査人からその監査計画や監査結果について定期的に報告を受けるなど、緊密な連携を維持しております。また、取締役会にも出席し、社外取締役と同様の報告を受けております。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針がありませんが、選任にあたっては東京証券取引所が有価証券上場規程等において規定している、独立性に関する判断基準を参考にし、その職務にふさわしい経験と知見を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがない人物を選任するように努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の福田光博氏、小林伸行氏および酒井宏暢氏の3名であります。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士13名、その他6名であり、業務経験年数に偏りが生じないよう配慮されています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	254,160	224,420	29,740	9
監査役 (社外監査役を除く。)	40,260	40,260	-	2
社外役員	50,820	50,820	-	5

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の報酬等の記載を省略しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役および監査役の報酬に関する方針を取締役会において次のとおり定めております。

[業務執行取締役]

- ・会社業績と報酬の連動性を高める観点から、月額報酬の一定割合を当社株式取得目的の報酬として支給し、役員持株会に毎月拠出することとする。本報酬制度の一環として取得した当社株式について、原則として退任時まで保有するものとする。
- ・役員賞与については、毎期の業績に対する経営責任を明確にする観点から、業績連動型報酬として業務執行取締役に対してのみ支給する。

[業務執行取締役以外の取締役(社外取締役等)および監査役]

- ・固定の月額報酬のみとし、役員賞与の支給は行わない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 8,800,138千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	302,850	2,583,310	業務関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,735,000	942,265	取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	500,000	221,500	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	43,300	163,457	同上
中部証券金融(株)	200,000	59,000	同上
平和不動産(株)	13,000	23,894	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本取引所グループ	2,564,250	6,456,781	業務関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,469,250	1,115,727	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	426,060	241,576	同上
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	500,000	233,000	同上
(株)りそなホールディングス	200,065	99,832	同上
中部証券金融(株)	210,000	60,690	同上
平和不動産(株)	13,000	21,424	同上

(注) みなし保有株式については、保有していないため記載しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,253	100,003	80	-	(注)
上記以外の株式	146,754	719,283	12,904	-	83,699

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	104,422	460,396

取締役の定数および資格制限

当社の取締役は10名以内とする旨、代表取締役は金融商品取引業者の役員および使用人以外の者でなければならぬ旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実することを目的として、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	39	-
連結子会社	11	-	10	-
計	40	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,255	93,069
有価証券	1,594,971	1,540,571
営業貸付金	1,373,475	1,389,825
繰延税金資産	211	525
借入有価証券代り金	1,092,112	1,303,154
その他	13,166	16,105
貸倒引当金	1,221	369
流動資産合計	2,896,971	2,708,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,059	8,789
減価償却累計額	5,584	5,665
建物及び構築物(純額)	2,474	3,124
器具及び備品	1,374	1,348
減価償却累計額	1,070	949
器具及び備品(純額)	303	399
土地	73,264	73,264
リース資産	42	409
減価償却累計額	30	212
リース資産(純額)	11	197
建設仮勘定	507	2
有形固定資産合計	6,562	6,988
無形固定資産		
投資その他の資産	842	1,054
投資有価証券	1,452,599	1,419,822
従業員に対する長期貸付金	139	158
固定化営業債権	988	3,017
その他	260	439
貸倒引当金	907	2,975
投資その他の資産合計	529,080	1,197,462
固定資産合計	536,485	1,205,505
資産合計	3,433,456	3,914,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,446,600	1,596,600
短期借入金	606,210	506,510
1年内返済予定の長期借入金	7,500	3,000
コマーシャル・ペーパー	231,500	429,000
未払金	64	20,124
未払法人税等	222	131
賞与引当金	373	480
役員賞与引当金	39	56
貸付有価証券代り金	983,076	1,185,725
その他	31,672	25,787
流動負債合計	3,307,258	3,767,416
固定負債		
長期借入金	-	3,000
繰延税金負債	3,675	4,059
再評価に係る繰延税金負債	786	786
退職給付引当金	2,272	-
役員退職慰労引当金	67	55
退職給付に係る負債	-	3,031
資産除去債務	46	47
金融派生商品	864	597
その他	593	866
固定負債合計	7,606	11,744
負債合計	3,314,865	3,779,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	16,026
利益剰余金	96,787	101,595
自己株式	515	16
株主資本合計	111,453	127,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,845	8,346
繰延ヘッジ損益	864	597
土地再評価差額金	7155	7155
退職給付に係る調整累計額	-	282
その他の包括利益累計額合計	7,137	7,621
純資産合計	118,590	135,227
負債純資産合計	3,433,456	3,914,388

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,990	5,784
借入有価証券代り金利息	1,871	2,031
有価証券貸付料	4,589	5,314
その他の営業収益	8,224	6,436
営業収益合計	17,675	19,566
営業費用		
支払利息	3,816	3,938
有価証券借入料	3,426	3,940
その他の営業費用	951	868
営業費用合計	8,193	8,747
営業総利益	9,482	10,818
一般管理費		
報酬給与等	2,813	3,091
退職給付費用	400	430
賞与引当金繰入額	373	480
役員賞与引当金繰入額	39	56
事務計算費	1,257	1,333
減価償却費	755	878
貸倒引当金繰入額	347	-
貸倒引当金戻入額	-	79
その他	1,706	2,057
一般管理費合計	7,694	8,249
営業利益	1,787	2,568
営業外収益		
受取利息	4	20
受取配当金	104	185
持分法による投資利益	486	179
受取賃貸料	51	96
投資事業組合運用益	79	32
雑収入	43	36
営業外収益合計	770	550
営業外費用		
支払利息	0	0
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,557	3,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	165	-
負ののれん発生益	-	4,405
事業譲渡益	-	6
特別利益合計	165	4,411
特別損失		
固定資産売却損	132	-
固定資産除却損	0	229
投資有価証券売却損	118	0
合併関連費用	-	355
支社移転費用	-	4,525
退職給付費用	-	5198
特別損失合計	152	809
税金等調整前当期純利益	2,570	6,721
法人税、住民税及び事業税	593	254
法人税等調整額	199	255
法人税等合計	792	510
少数株主損益調整前当期純利益	1,777	6,211
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,777	6,211

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,777	6,211
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,155	520
繰延ヘッジ損益	864	266
持分法適用会社に対する持分相当額	189	20
その他の包括利益合計	2,480	767
包括利益	4,257	6,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,257	6,978
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	5,181	96,312	604	110,889
当期変動額					
剰余金の配当			1,302		1,302
当期純利益			1,777		1,777
合併による増加					-
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				89	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	474	88	563
当期末残高	10,000	5,181	96,787	515	111,453

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,501	-	155	-	4,657	115,546
当期変動額						
剰余金の配当						1,302
当期純利益						1,777
合併による増加						-
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
持分法適用会社が所有する自己株式の減少						89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,344	864	-	-	2,480	2,480
当期変動額合計	3,344	864	-	-	2,480	3,043
当期末残高	7,845	864	155	-	7,137	118,590

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	5,181	96,787	515	111,453
当期変動額					
剰余金の配当			1,402		1,402
当期純利益			6,211		6,211
合併による増加		10,845			10,845
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分				504	504
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
持分法適用会社が所有する自己株式の減少					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,845	4,808	499	16,152
当期末残高	10,000	16,026	101,595	16	127,606

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,845	864	155	-	7,137	118,590
当期変動額						
剰余金の配当						1,402
当期純利益						6,211
合併による増加						10,845
自己株式の取得						5
自己株式の処分						504
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						-
持分法適用会社が所有する自己株式の減少						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	266	-	282	484	484
当期変動額合計	500	266	-	282	484	16,636
当期末残高	8,346	597	155	282	7,621	135,227

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,570	6,721
減価償却費	755	878
負ののれん発生益	-	4,405
固定資産除売却損益(は益)	33	149
有価証券関係損益()	1,506	487
貸倒引当金の増減額(は減少)	306	1,306
賞与引当金の増減額(は減少)	35	78
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	472
受取利息及び受取配当金	9,194	11,730
支払利息	3,817	3,939
持分法による投資損益(は益)	486	179
営業貸付金の増減額(は増加)	278,690	141,755
借入有価証券代り金の増減額(は増加)	34,934	203,542
コールマネー等の純増減()	58,000	115,000
短期借入金の純増減()	1,223,000	99,700
コマーシャル・ペーパーの純増減()	198,000	197,500
貸付有価証券代り金の増減額(は減少)	116,940	202,649
貸借取引担保金の純増減()	7,655	2,404
長期借入金の純増減()	4,000	7,500
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,846,273	1,708,675
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,264,825	1,597,394
その他	10,559	22,502
小計	101,276	34,395
利息及び配当金の受取額	10,277	11,586
利息の支払額	4,072	3,928
法人税等の支払額	794	503
法人税等の還付額	1	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,689	27,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,201	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	546	0
有形固定資産の取得による支出	623	603
有形固定資産の売却による収入	25	7
無形固定資産の取得による支出	174	557
その他	197	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230	1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,302	1,402
自己株式の取得による支出	0	5
その他	7	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310	1,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,147	29,744
現金及び現金同等物の期首残高	10,110	114,258
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,556
現金及び現金同等物の期末残高	1 114,258	1 93,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

子会社2社は全て連結しております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本電子計算株式会社

ジェイエスフィット株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、発生年度の費用として処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...債券等

ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,031百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が282百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.63円減少しております。

(貸付有価証券等の計上方法の変更)

当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返(以下、「有価証券勘定」といいます。)を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上していましたが、当連結会計年度より計上しないことに変更いたしました。

この変更は、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社と合併したことに伴い、会計処理方法の統一化を図ることを目的として検討した結果、企業間の財務諸表の比較可能性といった観点から、有価証券勘定を計上しない方がより適切であると判断して行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の総資産額が742,081百万円減少しておりますが、前連結会計年度の損益、利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。なお、当連結会計年度におきましては、従来の方と比べて総資産額が988,468百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が、15百万円減少する予定であります。

(表示方法の変更)

連結財務諸表の明瞭性を高める観点から、以下の表示方法の変更を行っております。

(連結貸借対照表)

流動資産については、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」を、「営業貸付金」として表示しております。

投資その他の資産については、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「固定化営業債権」を区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた1,248百万円は、「固定化営業債権」988百万円、「その他」260百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

営業費用については、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ＣＰ利息」を、「支払利息」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業費用の「ＣＰ利息」として表示していた55百万円は、「支払利息」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金の増減額」を、「営業貸付金の増減額」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	837,356百万円	383,682百万円
営業貸付金	18,800	22,933
投資有価証券	462,392	1,085,845

上記の担保資産は、次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コールマネー	1,021,000百万円	1,353,000百万円
短期借入金	397,500	191,000

コールマネー及び短期借入金については、上記担保に供している資産のほか、下記2及び6による担保の一部を差し入れております。

このほか、日本証券クリアリング機構及びほふりクリアリングの清算基金等に差し入れているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産(その他)	500百万円	514百万円
有価証券	5,654	-
投資有価証券	3,569	12,074

会計方針の変更(貸付有価証券等の計上方法の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より有価証券勘定の計上をしないことに変更しております。この変更により、従来、担保資産及び担保付債務として注記をしておりました有価証券勘定等については、下記2の注記に含めております。

2 自由処分権を有する担保受入金融資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受入担保有価証券の時価	1,312,604百万円	1,591,993百万円
うち貸付有価証券	110,320	106,484
うち再担保差入	593,657	690,048
うち手許保管	608,625	795,461

3 当社及び連結子会社日証金信託銀行株式会社における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
極度額総額	614,594百万円	692,403百万円
貸出実行残高	109,172	158,541
差引額	505,421	533,861

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,623百万円	3,683百万円

5 消費貸借契約等により貸し付けている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	96,837百万円	20,178百万円
投資有価証券	40,091	52,642

6 消費貸借契約等により借り入れている有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸付に供している有価証券	869,400百万円	1,258,347百万円
担保に差し入れている有価証券	104,602	51,153

7 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日
- ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	142百万円	142百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	15百万円	-百万円
建物	16	-
器具及び備品	1	-

2 当連結会計年度における固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	20百万円
器具及び備品	8

3 合併関連費用は、当社と大阪証券金融株式会社との合併に伴うシステム移行費用等であります。

4 支社移転費用は、大阪支社移転に伴い発生した費用であります。主な内訳は次のとおりであります。

賃貸借契約解約損	323百万円
固定資産除却損	113 (主に建物関連)
原状回復費用等	59

5 退職給付費用は、当社の退職給付制度に、合併消滅会社である大阪証券金融株式会社の退職給付制度を統合したことに伴い発生した過去勤務費用の一括処理額であります。当該金額には、合併消滅会社の統合時における退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,976百万円	1,050百万円
組替調整額	1,394	264
税効果調整前	4,581	785
税効果額	1,425	265
その他有価証券評価差額金	3,155	520
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	488	205
組替調整額	375	472
税効果調整前	864	266
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	864	266
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	208	21
組替調整額	19	0
持分法適用会社に対する持分相当額	189	20
その他の包括利益合計	2,480	767

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,700	-	-	93,700
合計	93,700	-	-	93,700
自己株式				
普通株式(注)1,2	953	1	290	663
合計	953	1	290	663

(注)1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加

1千株

2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分

290千株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	651百万円	利益剰余金	7円	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	93,700	13,607	-	107,307
合計	93,700	13,607	-	107,307
自己株式				
普通株式（注）2,3	663	6	650	20
合計	663	6	650	20

- （注）1 普通株式の発行済株式総数の増加13,607千株は、当社と大阪証券金融株式会社との合併に伴い、新株を発行したことによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少650千株は、大阪証券金融株式会社との合併に際して当社保有自己株式を割当交付したことによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	751百万円	7円	平成25年9月30日	平成25年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	751百万円	利益剰余金	7円	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金	124,255百万円	93,069百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	9,997	-
現金及び現金同等物	114,258	93,069

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に合併した大阪証券金融株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

また、合併により増加した資本剰余金は10,845百万円であります。

流動資産	55,085百万円
固定資産	3,545
資産合計	58,630
流動負債	38,375
固定負債	4,400
負債合計	42,775

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

システム機器等(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	7	7
1年超	9	5
合計	16	13

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうち、金融商品の取扱いを主たる業務としているのは、当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社であります。当社は、貸借取引貸付を中心とした貸付業務を行っております。貸借取引貸付は制度信用取引の決済に必要な資金や株券を貸付ける業務であり、証券市場の動向による影響を強く受けるため、主としてコール取引等短期金融市場から弾力的に資金を調達しております。また、日中流動性の確保等を目的に国債などの有価証券を保有しております。

連結子会社の日証金信託銀行株式会社は、銀行業務として貸出等の与信業務及び資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの安全性・流動性の高い商品を対象に運用しております。資金調達は、コール取引等短期金融市場における調達が大宗を占めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、営業貸付金及び借入有価証券代り金並びに国債、株式等の有価証券及び投資有価証券であります。また、日証金信託銀行株式会社が保有する主な金融資産は、政府及び事業法人向け貸出並びに国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの有価証券であります。当社及び日証金信託銀行株式会社の営業貸付金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券は市場リスクに晒されております。なお、借入有価証券代り金は、主に現金担保付債券貸借取引及び貸借取引貸付の借入有価証券に係る差入担保金であります。当社及び日証金信託銀行株式会社のコールマネー、短期借入金等資金調達に関しては、金融市場の混乱や格付の引下げ等により、資金調達に影響を及ぼす流動性リスクに晒されております。

日証金信託銀行株式会社は、金利リスクコントロール(ALM)の一環として、固定金利の貸出金・債券、変動金利の借入をヘッジ対象とする金利スワップ取引を実施しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引はヘッジ会計を適用し、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理を経営の最重要課題として位置付け、取締役会においてリスク管理に対する基本方針を定め、当該方針に則り制定したリスク管理に関する諸規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めております。また、連結対象子会社の日証金信託銀行株式会社から、同社のリスク管理の状況について定期的に報告を受ける体制を整備しております。

統合リスク管理

当社では、信用リスク及び市場リスクについて、自己資本の範囲内でリスク資本の配賦を行ったうえで、VaR(バリュー・アット・リスク)の手法により計量化し、算出したリスク量を配賦されたリスク資本の範囲内で管理する手法を導入しております。各業務運営部門は、配賦されたリスク資本の範囲内でリスクをコントロールし、これら部門から独立したリスク管理部が計量化を行い、リスクの運営状況をモニタリングし、経営陣に報告する体制をとっております。

信用リスク管理

当社では、信用リスク全般を厳格に管理することにより資産の健全性の維持・向上を図っております。具体的には、リスク管理部が社内格付による信用リスクの評価を行うとともに、社内格付別のデフォルト率を用いて信用リスクの計量化及び管理を行っております。また、計量化による管理を補完するためストレステストも実施しております。一方、与信管理面では、リスク管理部において取引先・貸付案件の審査、取引先別の取引限度額の設定を行い、業務運営部門において、当該取引限度額の管理を行っております。また、業務運営部門が所管する資産について厳密な自己査定を実施しております。さらに、個々の貸付業務については、原則として相当額の有価証券担保を受入れることとしており、当該担保を日々値洗いすることにより不良債権の発生を抑制するとともに、貸付先が破綻した場合には担保の売却等により迅速に債権を回収しております。

市場リスク管理

当社では、リスク管理部が市場リスクの計量化及び管理並びにこれを補完するためのストレステストを実施しております。また、当社が採用している市場リスク計量化モデルの信頼性を検証するため、算出したVaRとポートフォリオを固定した仮想損益を比較するバックテストも行っております。

市場リスクに係る定量的情報

当社は、保有する「有価証券及び投資有価証券」のVaRの算出については、分散共分散法（保有期間10日～240日（保有目的に応じて設定）、信頼水準99%、観測期間は主として1年）を採用しております。平成26年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、20,003百万円であります。

なお、VaRは過去のデータに基づき統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスク管理

当社では、資金証券部において、資金の調達手段の多様化や安定した調達先の確保に努めております。資金繰り管理面では、資金繰り見通しの策定、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等を行うとともに、日々の資金繰り状況について経営陣に報告する体制をとっております。さらに、不測の事態に備え、換金性の高い国債を一定量保有する等の十分な流動性確保に努めるとともに、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。また、当社と連結子会社の日証金信託銀行株式会社の連結ベースによる流動性余力の水準が適切か確認するため、月次で流動性ストレステストを実施し、併せて四半期毎に開催するALM委員会において、貸付残高予測等に基づく資金繰り計画の策定や会社全体の資産・負債を対象とした収益管理等、資産負債総合管理に関する対応方針を検討し、経営陣に報告する体制をとっております。

子会社のリスク管理体制

連結子会社の日証金信託銀行株式会社については、取締役会でリスク管理の基本方針を定め、これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定及び管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。リスク統括部では、リスク量の測定及びモニタリング、情報の収集・分析並びにリスクの状況の経営陣への報告を行うことにより、適正なリスクマネジメントの実践に努めております。

同社においては、全ての市場取引を対象として市場リスク額を算出しており、そのうち、主要なリスク変数である金利リスク量は、VaR（分散共分散法：保有期間1年、信頼水準99%、観測期間5年）により算出しております。平成26年3月31日現在で同社の市場リスク量は5,981百万円であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	124,255	124,255	-
(2) 営業貸付金	732,475		
貸倒引当金（*1）	1,156		
	731,319	731,316	2
(3) 借入有価証券代り金	1,092,112	1,092,112	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	41,846	42,596	750
其他有価証券	1,426,968	1,426,968	-
資産計	3,416,502	3,417,250	747
(1) コールマネー	1,446,600	1,446,600	-
(2) 短期借入金	606,210	606,210	-
(3) コマーシャル・ペーパー	231,500	231,500	-
(4) 貸付有価証券代り金	983,076	983,076	-
(5) 長期借入金（*2）	7,500	7,500	-
負債計	3,274,886	3,274,886	-
デリバティブ取引（*3）	(864)	(864)	(-)

（*1）営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	93,069	93,069	-
(2) 営業貸付金	897,825		
貸倒引当金(*1)	234		
	897,590	897,629	38
(3) 借入有価証券代り金(*1)	1,303,020	1,303,020	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	39,915	40,215	300
其他有価証券	1,559,313	1,559,313	-
資産計	3,892,909	3,893,248	339
(1) コールマネー	1,596,600	1,596,600	-
(2) 短期借入金	506,510	506,510	-
(3) コマーシャル・ペーパー	429,000	429,000	-
(4) 貸付有価証券代り金	1,185,725	1,185,725	-
(5) 長期借入金(*2)	6,000	6,000	-
負債計	3,723,835	3,723,835	-
デリバティブ取引(*3)	(597)	(597)	(-)

(*1) 営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、借入有価証券代り金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利のうち長期となるものは、一定の期間毎に区分した当該貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 借入有価証券代り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。ただし、当社及び連結子会社の日証金信託銀行株式会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。また、投資信託については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) コールマネー、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 貸付有価証券代り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式		
その他有価証券	2,131	2,282
関連会社株式	3,623	3,683
非上場優先出資証券	-	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	124,255	-	-	-
営業貸付金	686,892	40,363	5,219	-
借入有価証券代り金	1,092,112	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券				
国債・地方債等	-	-	40,000	-
社債	-	-	2,000	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	816,787	198,343	187,000	50,000
社債	127,389	29,019	-	-
合 計	2,847,437	267,726	234,219	50,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	93,069	-	-	-
営業貸付金	846,436	47,129	4,259	-
借入有価証券代り金	1,303,154	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	14,500	25,500	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	338,568	779,099	185,000	92,000
社債	68,141	69,628	-	-
合 計	2,649,371	910,357	214,759	92,000

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コールマネー	1,446,600	-	-	-	-	-
短期借入金	606,210	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	231,500	-	-	-	-	-
貸付有価証券代り金	983,076	-	-	-	-	-
長期借入金(*)	7,500	-	-	-	-	-
合計	3,274,886	-	-	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
コールマネー	1,596,600	-	-	-	-	-
短期借入金	506,510	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	429,000	-	-	-	-	-
貸付有価証券代り金	1,185,725	-	-	-	-	-
長期借入金(*)	3,000	3,000	-	-	-	-
合計	3,720,835	3,000	-	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,903	40,582	678
	(2) 社債	1,942	2,014	71
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,846	42,596	750
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		41,846	42,596	750

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,915	40,215	300
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,915	40,215	300
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		39,915	40,215	300

2 その他の有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,463	1,300	3,162
	(2) 債券			
	国債・地方債等	998,549	989,660	8,888
	社債	99,680	99,647	33
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,222	936	285
	小計	1,103,916	1,091,545	12,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	265,474	265,498	23
	社債	57,577	57,602	25
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	323,052	323,101	49
合計		1,426,968	1,414,647	12,321

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,131百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,882	4,207	4,675
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,381,311	1,373,538	7,773
	社債	92,622	92,589	33
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,372	936	435
	小計	1,484,190	1,471,272	12,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	355	387	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	28,707	28,714	6
	社債	46,060	46,072	12
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,123	75,173	50
合計		1,559,313	1,546,446	12,866

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,282百万円）及び非上場優先出資証券（連結貸借対照表計上額 200百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	732	165	133
(2) 債券			
国債・地方債等	1,435,256	1,805	344
社債	118,209	13	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,554,197	1,983	477

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	78	-	8
(2) 債券			
国債・地方債等	636,567	529	75
社債	176,455	42	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	813,102	571	84

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当する取引はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	投資有価証券	32,000	32,000	864
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	営業貸付金	7,461	6,461	(注2)
	支払変動・受取変動	長期借入金	5,500	-	(注2)

(注)1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	投資有価証券	36,000	36,000	583
	受取変動・支払固定	営業貸付金	7,500	7,500	14
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	営業貸付金	6,159	4,359	(注2)

(注)1 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている資産及び負債と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。

また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	25,810百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,410
差引額	9,600

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 0.34%(平成24年3月分)

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	7,089百万円
ロ 年金資産	3,803
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,285
ニ 未認識数理計算上の差異	1,012
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,272
ヘ 前払年金費用	-
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,272

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	188百万円
ロ 利息費用	128
ハ 期待運用収益	64
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	144
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	397

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率 1.5%

ハ 期待運用収益率 2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度の費用として処理することとしております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社の主な退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度であります。また、このうち1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	6,963百万円
合併による増加	481
勤務費用	212
利息費用	104
数理計算上の差異の発生額	155
退職給付の支払額	265
過去勤務費用の発生額（注）	198
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	7,540

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	3,803百万円
合併による増加	195
期待運用収益	80
数理計算上の差異の発生額	421
事業主からの拠出額	391
退職給付の支払額	247
<hr/>	
年金資産の期末残高	4,645

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	125百万円
退職給付費用	12
退職給付の支払額	-
制度への拠出額	0
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	137

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,917百万円
年金資産	4,645
<hr/>	
	1,271
非積立型制度の退職給付債務	1,760
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,031
<hr/>	
退職給付に係る負債	3,031
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,031

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	212百万円
利息費用	104
期待運用収益	80
数理計算上の差異の費用処理額	143
過去勤務費用の費用処理額(注)	198
簡便法で計算した退職給付費用	12
確定給付制度に係る退職給付費用	590

(注) 過去勤務費用は、当社の退職給付制度に、合併消滅会社である大阪証券金融株式会社の退職給付制度を統合したことに伴い発生したものであり、特別損失に計上しております。なお、当該金額には、合併消滅会社の統合時における退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	292百万円
合 計	292

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

債券	24.6%
株式	50.9%
一般勘定	18.0%
その他	6.5%
合 計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、38百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	29,441百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,539
差引額	3,097

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 0.31%(平成25年3月分)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27百万円	20百万円
賞与引当金	142	171
退職給付引当金	831	-
退職給付に係る負債	-	1,081
役員退職慰労引当金	24	19
貸倒引当金	539	870
繰越欠損金	2,803	6,114
繰延ヘッジ損益	308	213
その他有価証券評価差額金	4	11
その他	230	324
繰延税金資産小計	4,910	8,827
評価性引当額	3,572	6,578
繰延税金資産合計	1,338	2,249
繰延税金負債		
子会社資産評価差額	166	166
その他有価証券評価差額金	4,239	4,511
関係会社株式移転益	385	385
合併受入資産評価益	-	701
その他	12	18
繰延税金負債合計	4,803	5,783
繰延税金負債の純額	3,464	3,534

なお、繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	211百万円	525百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,675	4,059

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
持分法投資損益	7.2	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
評価性引当額の増減	0.4	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	1.3
負ののれん発生益	-	25.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.8
その他	2.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	7.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大阪証券金融株式会社(以下「大証金」といいます。)
事業の内容 証券金融業

(2) 企業結合を行った主な理由

証券取引所の再編の動きを受けて、当社と大証金が合併することが、株式市場の参加者及び投資家の利便性向上並びに市場の効率性向上を図り、さらに両社のシステム統合等を推進することで、大きなシナジー効果が得られるとの認識で一致したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月22日

(4) 企業結合の法的形式

合併

(5) 結合後企業の名称

日本証券金融株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であることから、当社を取得企業といたしました。

2 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月22日から平成26年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 11,349百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 100百万円

取得原価 11,449百万円

4 株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の割当比率

大証金の普通株式1株につき、当社普通株式0.39株の割当交付をいたしました。

(2) 株式割当比率の算定方法

合併にかかる割当比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社と大証金がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社、大証金は野村證券株式会社をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、経済環境や金融環境の変化等を考慮した一定期間の市場株価の推移、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で慎重に交渉・協議のうえ、合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

14,257,763株(交付した株式数のうち、650,000株については当社が保有する自己株式を充当し、残数について当社の新株を発行いたしました。)

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

4,405百万円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,085百万円
固定資産	3,545
資産合計	58,630
流動負債	38,375
固定負債	4,400
負債合計	42,775

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	782百万円
営業利益	262
経常利益	162
税金等調整前当期純利益	375

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。

「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	14,093	2,762	819	17,675
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	60	1	349	411
計	14,154	2,763	1,168	18,086
セグメント利益	1,560	176	441	2,177
セグメント資産	2,921,288	591,266	8,298	3,520,853
その他の項目				
減価償却費	501	109	135	746
特別利益	136	-	29	165
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失	119	-	47	166
(合併関連費用)	(-)	(-)	(-)	(-)
(支社移転費用)	(-)	(-)	(-)	(-)
(退職給付費用)	(-)	(-)	(-)	(-)
税金費用	552	80	160	793
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	256	34	506	797

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	16,363	2,322	880	19,566
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28	1	396	426
計	16,392	2,323	1,276	19,992
セグメント利益	2,373	175	502	3,051
セグメント資産	3,223,899	726,860	8,434	3,959,194
その他の項目				
減価償却費	600	100	168	869
特別利益	4,405	-	6	4,411
（負ののれん発生益）	(4,405)	(-)	(-)	(4,405)
特別損失	794	-	15	809
（合併関連費用）	(55)	(-)	(-)	(55)
（支社移転費用）	(525)	(-)	(-)	(525)
（退職給付費用）	(198)	(-)	(-)	(198)
税金費用	291	24	194	510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	562	187	411	1,161

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,086	19,992
セグメント間取引消去	411	426
その他の調整額	-	-
連結財務諸表の営業収益	17,675	19,566

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,177	3,051
セグメント間取引消去	107	111
持分法投資利益又は損失（ ）	486	179
その他の調整額	-	-
連結財務諸表の経常利益	2,557	3,119

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,520,853	3,959,194
セグメント間の債権の相殺消去	64,490	22,029
投資と資本の相殺消去	26,268	26,268
その他の調整額	3,361	3,493
連結財務諸表の資産合計	3,433,456	3,914,388

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	746	869	8	8	755	878
特別利益	165	4,411	-	-	165	4,411
(負ののれん発生益)	(-)	(4,405)	(-)	(-)	(-)	(4,405)
特別損失	166	809	14	-	152	809
(合併関連費用)	(-)	(55)	(-)	(-)	(-)	(55)
(支社移転費用)	(-)	(525)	(-)	(-)	(-)	(525)
(退職給付費用)	(-)	(198)	(-)	(-)	(-)	(198)
税金費用	793	510	0	0	792	510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	797	1,161	-	-	797	1,161

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸借取引業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	6,625	11,050	17,675

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への営業収益及び本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸借取引業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	9,240	10,326	19,566

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への営業収益及び本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、証券金融業において、4,405百万円の負ののれん発生益を計上しております。
これは、平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併によるものであります。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,274円67銭	1,260円43銭
1株当たり当期純利益金額	19円10銭	60円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	118,590	135,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る純資産額 (百万円)	118,590	135,227
普通株式の発行済株式数 (千株)	93,700	107,307
普通株式の自己株式数 (千株)	663	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	93,036	107,287

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,777	6,211
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,777	6,211
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,036	102,915

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年 5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
- 2 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類
普通株式
 - (2) 取得する株式の総数
7,500,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合6.9%)
 - (3) 取得価額の総額
4,500百万円 (上限)
 - (4) 取得期間
平成26年 5月13日から平成26年 7月29日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	606,210	506,510	0.148	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,500	3,000	0.596	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	83	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,000	0.570	平成27年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3	132	-	平成27年4月～ 平成28年11月
その他有利子負債				
コールマネー(1年以内返済)	1,446,600	1,596,600	0.067	-
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	231,500	429,000	0.102	-
合計	2,291,821	2,538,325		

(注) 1 平均利率は年度末利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 貸付有価証券代り金は、その他有利子負債から除いております。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	-	-	-
リース債務	79	52	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	4,738	9,303	14,142	19,566
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	626	5,573	6,116	6,721
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	319	4,986	5,555	6,211
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	3.43	50.58	54.74	60.35

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.43	44.85	5.30	6.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,141	65,040
コールローン	50,000	20,000
有価証券	1,565,205	1,527,656
営業貸付金	653,833	834,782
貸借取引貸付金	502,322	601,206
公社債及び一般貸付金	412,011	420,076
その他の貸付金	429,500	432,500
繰延税金資産	82	429
借入有価証券代り金	1,071,362	1,303,154
その他	11,858	14,339
貸倒引当金	161	330
流動資産合計	2,485,322	2,498,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	594	582
器具及び備品	251	329
土地	830	830
リース資産	9	196
建設仮勘定	15	-
有形固定資産合計	1,702	1,938
無形固定資産		
ソフトウェア	597	503
ソフトウェア仮勘定	-	312
その他	19	23
無形固定資産合計	617	838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,293	1,569,438
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	190	2,007
その他	459	720
貸倒引当金	190	2,007
投資その他の資産合計	433,646	723,050
固定資産合計	435,966	725,827
資産合計	2,921,288	3,223,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,161,600	1,142,600
短期借入金	383,310	321,480
1年内返済予定の長期借入金	2,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	231,500	429,000
未払法人税等	17	29
賞与引当金	328	428
役員賞与引当金	39	56
貸借取引担保金	26,878	24,474
貸付有価証券代り金	994,732	1,165,709
その他	4,498	1,012
流動負債合計	2,804,906	3,087,791
固定負債		
長期借入金	-	3,000
繰延税金負債	2,744	3,015
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,147	2,602
役員退職慰労引当金	43	43
その他	49	290
固定負債合計	5,071	9,038
負債合計	2,809,977	3,096,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
その他資本剰余金	-	10,845
資本剰余金合計	5,181	16,026
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	87,418	91,708
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	8,358	12,648
利益剰余金合計	89,696	93,986
自己株式	506	7
株主資本合計	104,371	120,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,783	6,908
土地再評価差額金	155	155
評価・換算差額等合計	6,939	7,064
純資産合計	111,310	127,070
負債純資産合計	2,921,288	3,223,899

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,459	5,494
借入有価証券代り金利息	1,871	2,029
受取手数料	517	714
有価証券貸付料	4,587	5,312
その他	4,719	2,840
営業収益合計	14,154	16,392
営業費用		
支払利息	3,005	2,862
支払手数料	538	702
有価証券借入料	3,426	3,939
その他	45	8
営業費用合計	7,015	7,513
営業総利益	7,139	8,878
一般管理費		
報酬給与等	2,161	2,462
退職給付費用	384	408
賞与引当金繰入額	328	428
役員賞与引当金繰入額	39	56
事務計算費	1,251	1,324
減価償却費	501	600
貸倒引当金戻入額	235	150
その他	1,417	1,795
一般管理費合計	5,849	6,925
営業利益	1,290	1,952
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	199	297
受取賃貸料	51	96
雑収入	18	26
営業外収益合計	270	420
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,560	2,373
特別利益		
投資有価証券売却益	136	-
負ののれん発生益	-	4,405
特別利益合計	136	4,405
特別損失		
固定資産除却損	0	213
投資有価証券売却損	118	0
合併関連費用	-	355
支社移転費用	-	4525
退職給付費用	-	5198
特別損失合計	119	794
税引前当期純利益	1,577	5,984
法人税、住民税及び事業税	366	69
法人税等調整額	185	222
法人税等合計	552	291
当期純利益	1,025	5,692

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		配当引当積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	10,000	5,181	-	5,181	2,278	2,030	77,030	8,635	89,973
当期変動額									
剰余金の配当								1,302	1,302
当期純利益								1,025	1,025
合併による増加									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	277	277
当期末残高	10,000	5,181	-	5,181	2,278	2,030	77,030	8,358	89,696

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	505	104,649	5,016	155	5,172	109,821
当期変動額						
剰余金の配当		1,302				1,302
当期純利益		1,025				1,025
合併による増加		-				-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,767	-	1,767	1,767
当期変動額合計	0	278	1,767	-	1,767	1,489
当期末残高	506	104,371	6,783	155	6,939	111,310

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	5,181	-	5,181	2,278	2,030	77,030	8,358	89,696
当期変動額									
剰余金の配当								1,402	1,402
当期純利益								5,692	5,692
合併による増加			10,845	10,845					
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	10,845	10,845	-	-	-	4,290	4,290
当期末残高	10,000	5,181	10,845	16,026	2,278	2,030	77,030	12,648	93,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	506	104,371	6,783	155	6,939	111,310
当期変動額						
剰余金の配当		1,402				1,402
当期純利益		5,692				5,692
合併による増加		10,845				10,845
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	504	504				504
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			124	-	124	124
当期変動額合計	499	15,634	124	-	124	15,759
当期末残高	7	120,006	6,908	155	7,064	127,070

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、発生年度の費用として処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(貸付有価証券等の計上方法の変更)

当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返(以下、「有価証券勘定」といいます。)を貸借対照表の資産・負債に両建計上していましたが、当事業年度より計上しないことに変更いたしました。

この変更は、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社と合併したことに伴い、会計処理方法の統一化を図ることを目的として検討した結果、企業間の財務諸表の比較可能性といった観点から、有価証券勘定を計上しない方がより適切であると判断して行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の総資産額が742,081百万円減少しておりますが、前事業年度の損益、利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。なお、当事業年度におきましては、従来の方と比べて総資産額が988,468百万円減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表の一覧性及び明瞭性を高める観点から、以下の表示方法の変更を行っております。

(貸借対照表)

流動資産については、前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」を、「営業貸付金」として表示しております。

また、前事業年度まで区分掲記しておりました「前払費用」及び「未収収益」を、流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表、流動資産の「前払費用」(16百万円)及び「未収収益」(1,228百万円)は、流動資産の「その他」として組み替えております。

無形固定資産については、前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」を、「その他」として表示しております。

投資その他の資産については、前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」、「差入保証金」及び「従業員に対する長期貸付金」を投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表、投資その他の資産の「出資金」(36百万円)、「差入保証金」(284百万円)及び「従業員に対する長期貸付金」(139百万円)は、投資その他の資産の「その他」として組み替えております。

流動負債については、前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社短期借入金」を、「短期借入金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「関係会社短期借入金」として表示していた1,510百万円は、「短期借入金」に組み替えております。

また、前事業年度まで区分掲記しておりました「未払金」、「未払費用」、「預り金」及び「前受収益」を、流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表、流動負債の「未払金」(36百万円)、「未払費用」(166百万円)、「預り金」(111百万円)及び「前受収益」(0百万円)は、流動負債の「その他」として組み替えております。

固定負債については、前事業年度まで区分掲記しておりました「資産除去債務」を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「資産除去債務」として表示していた46百万円は、固定負債の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

営業費用については、前事業年度まで区分掲記しておりました「C P利息」を、「支払利息」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業費用の「C P利息」として表示していた55百万円は、「支払利息」に組み替えております。

一般管理費については、前事業年度まで区分掲記しておりました「福利厚生費」及び「賃借料・管理費」を、一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書、一般管理費の「福利厚生費」(327百万円)及び「賃借料・管理費」(346百万円)は、一般管理費の「その他」として組み替えております。

営業外収益については、前事業年度まで区分掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」を、「受取利息及び受取配当金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書、営業外収益の「受取利息」(4百万円)及び「受取配当金」(195百万円)は、「受取利息及び受取配当金」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	547,712百万円	250,478百万円
投資有価証券	357,922	639,695

上記の担保資産は、次の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コールマネー	861,000百万円	993,000百万円
短期借入金	173,100	17,300

コールマネー及び短期借入金については、上記担保に供している資産のほか、下記2及び6による担保の一部を差し入れております。

このほか、日本証券クリアリング機構及びほふりクリアリングの清算基金に差し入れているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産(その他)	500百万円	514百万円
有価証券	5,654	-
投資有価証券	3,544	12,049

会計方針の変更(貸付有価証券等の計上方法の変更)に記載のとおり、当事業年度より有価証券勘定の計上をしないことに変更しております。この変更により、従来、担保資産及び担保付債務として注記をしておりました有価証券勘定等については、下記2の注記に含めております。

2 自由処分権を有する担保受入金融資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受入担保有価証券の時価	1,312,604百万円	1,591,993百万円
うち貸付有価証券	110,320	106,484
うち再担保差入	593,657	690,048
うち手許保管	608,625	795,461

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	50,000百万円	20,000百万円
長期金銭債権	283	295
短期金銭債務	14,162	1,680
長期金銭債務	-	10

4 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
極度額総額	607,594百万円	685,403百万円
貸出実行残高	109,172	158,541
差引額	498,421	526,861

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

5 消費貸借契約等により貸し付けている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	96,837百万円	20,178百万円
投資有価証券	39,100	32,636

6 消費貸借契約等により借り入れている有価証券の時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸付に供している有価証券	882,150百万円	1,258,347百万円
担保に差し入れている有価証券	71,118	51,153

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	60百万円	28百万円
営業費用	1,770	1,775
営業取引以外の取引による取引高	354	619

2 当事業年度における固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	6百万円
器具及び備品	7

3 合併関連費用は、当社と大阪証券金融株式会社との合併に伴うシステム移行費用等であります。

4 支社移転費用は、大阪支社移転に伴い発生した費用であります。主な内訳は次のとおりであります。

賃貸借契約解約損	323百万円	
固定資産除却損	113	(主に建物関連)
原状回復費用等	59	

5 退職給付費用は、当社の退職給付制度に、合併消滅会社である大阪証券金融株式会社の退職給付制度を統合したことに伴い発生した過去勤務費用の一括処理額であります。当該金額には、合併消滅会社の統合時における退職給付債務の算定方法を、簡便法から原則法へ変更したことによる影響額を含んでおります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,268百万円、関連会社株式624百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,268百万円、関連会社株式624百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5百万円	7百万円
賞与引当金	124	152
退職給付引当金	784	927
役員退職慰労引当金	15	15
貸倒引当金	76	772
繰越欠損金	-	3,063
その他有価証券評価差額金	4	11
その他	148	199
繰延税金資産小計	1,158	5,149
評価性引当額	26	3,178
繰延税金資産合計	1,132	1,971
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,781	3,836
合併受入資産評価益	-	701
その他	12	18
繰延税金負債合計	3,793	4,557
繰延税金負債の純額	2,661	2,586

なお、繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	82百万円	429百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,744	3,015

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	1.4
評価性引当額の増減	-	5.0
負ののれん発生益	-	28.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	4.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

- 1 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
- 2 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類
普通株式
 - (2) 取得する株式の総数
7,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.9%)
 - (3) 取得価額の総額
4,500百万円(上限)
 - (4) 取得期間
平成26年5月13日から平成26年7月29日まで

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,395	365	341	2,419	1,837	48	582
器具及び備品	1,112	640	618	1,134	805	97	329
土地	830 (242)	-	-	830 (242)	-	-	830
リース資産	38	651	284	405	209	92	196
建設仮勘定	15	9	25	-	-	-	-
有形固定資産計	4,393 (242)	1,667	1,270	4,790 (242)	2,852	238	1,938
無形固定資産							
ソフトウェア	8,069	1,168	780	8,457	7,954	365	503
ソフトウェア仮勘定	-	312	-	312	-	-	312
その他	51	5	0	55	32	0	23
無形固定資産計	8,121	1,485	781	8,824	7,986	366	838
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額には、次のとおり、大阪証券金融株式会社との合併による増加分を含んでおります。

建物	327	百万円	ソフトウェア	1,080	百万円
器具及び備品	506	"	その他	0	"
リース資産	651	"			
有形固定資産計	1,485	"	無形固定資産計	1,080	"

2 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	352	2,831	385	(注) 460	2,338
賞与引当金	328	460	360	-	428
役員賞与引当金	39	56	39	-	56
役員退職慰労引当金	43	-	-	-	43

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (特別口座)(旧)大阪証券金融株式会社にかかる特別口座 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 公告掲載URL http://www.jsf.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社と大阪証券金融株式会社の合併の効力発生日の前日である平成25年7月21日において、大阪証券金融株式会社の株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類		提出日	提出先
有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度（第103期） 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年6月27日	関東財務局長
内部統制報告書及び その添付書類	事業年度（第103期） 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	平成25年6月27日	関東財務局長
四半期報告書及び確認書	（第104期第1四半期） 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	平成25年8月13日	関東財務局長
	（第104期第2四半期） 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	平成25年11月12日	
	（第104期第3四半期） 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	平成26年2月13日	
四半期報告書の訂正報告書及 び確認書	（第104期第2四半期） 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	平成25年12月27日	関東財務局長
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）に基づく臨時報告書	平成25年7月1日	関東財務局長
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報 告書	平成25年7月22日	
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第19号（財政状態、経営成績およびキャッ シュ・フローの状況に著しい影響を与える事象 の発生）に基づく臨時報告書	平成25年11月6日	
自己株券買付状況報告書		平成26年6月5日	関東財務局長

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成26年 6月26日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更の注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸付有価証券等を連結貸借対照表に計上しないことに変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本証券金融株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本証券金融株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

平成26年6月26日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更の注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸付有価証券等を貸借対照表に計上しないことに変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。